

1. 新産業団地への市外、市内企業の積極的な誘致について【新規】

山口県と光市は、本年7月重要施策とする企業誘致をさらに進めるため、小周防及び東荷地区内に新たな産業団地の整備に乗り出す基本合意を締結し、分譲面積約8ヘクタールの産業団地を造成し、令和8年度中の分譲開始をめざすと発表されました。企業誘致は、雇用の創出・拡大や税収の増大など、地域経済の活性化につながる重要な施策です。本市の魅力为全国に発信しながら県内外における成長産業の誘致活動に積極的に取り組んでいただきますようお願いいたします。

また、事業拡大を図る市内企業におきましても、その発展は地域経済活動の基盤となるものであり、移転流出はマイナスとなることから、市外企業と同様に重要と考えてご支援いただきますようお願いいたします。

2. 建設業における若手人材確保について【新規】

建設業は、激甚化している災害に、地域の守り手としてインフラの整備・保守を担い、その重要度は増えています。しかし、高齢化が他産業に先行し、人材の確保・定着が困難で、持続的な存続に不可欠である新規学卒者の入職が少なく、定着しづらい状況であります。特に若年層の技術者、技能労働者の確保育成が喫緊の課題であり、市内事業者は、自助努力として大学や高校を回るなど若手人材確保に取り組んでいるものの都市圏に比べ限界があり、有効な獲得となりえていない状況であります。

つきましては、建設業への若手人材確保に特段のご配慮をいただきますようお願いいたします。

3. 原材料価格、エネルギーコスト等の上昇に係る適切な価格転嫁について【新規】

ウクライナ情勢や円安による影響もあり、原油を始めとするエネルギー価格や建築資材を含めた原材料費が高騰し、その影響が長期化しております。国では、労務費、原材料費、エネルギーコストの上昇分を考慮した取引対価や適切な価格決定を行うよう周知しているところです。

つきましては、市発注工事におきまして、原材料費、市価の動向等の要素を考慮した対応を検討していただきますようお願いいたします。

4. 運送業における「標準的な運賃」周知依頼について【新規】

我が国の貨物輸送量の4割を占め、暮らしと経済を支えるトラック運送業においては、運転者の労働環境は他の産業と比べて長時間労働・低賃金の状況にあり、運転者不足が深刻な問題となっていることから、物流の機能不全による国民生活や経済活動への影響が危惧されているところです。また、新型コロナウイルス感染症拡大防止による輸送量の減少により、事業経営に大きな影響を及ぼしているなか、現下の燃料価格の高騰を受け、各トラック運送事業者は事業存続に係る大きな危機に直面しております。

つきましては、持続可能な物流の実現による国民の生活・経済活動の安定のため、荷主とトラック事業者の間で適正な運賃による取引がなされ、運転者の労働条件が改善されるよう、市内業者に「トラック運送の標準的な運賃」についてご理解いただけるよう、広く周知をお願いいたします。

5. 市内中小企業への事業継続支援について

新型コロナウイルスの完全な収束が見通せず、社会経済活動が正常化に至るまでに長期戦が想定される中、地域経済をいかに立て直し、地域の活力や事業を継続していくかといった課題が、より一層顕在化してきています。

つきましては、市内中小企業・小規模企業の事業継続を維持するためにも、経済対策等、更なるご支援を賜りますようお願いいたします。

6. 市内消費喚起対策への支援について

市においては、令和2年度、3年度に引き続き「光市コロナ克福商品券発行事業」の実施や「光プレミアム飲食5670人（コロナ・ゼロ）キャッシュバック事業」を実施され、また、市内経済団体等が主体的に実施する地元購買の促進に資する取組を支援する「ひかり消費喚起補助金」を創設するなど市内の消費喚起対策についてご支援いただき厚く感謝申し上げます。

しかしながら、令和2年1月の新型コロナウイルス国内初感染から約3年にも及ぶコロナ禍での活動制約で、市内消費の低迷や経済の縮小が経営に深刻な影響を及ぼしています。

つきましては、市内中小企業者に向けた景気対策や冷え込んだ市内消費を呼び戻すための消費喚起対策など、ウィズコロナ時代の新たな潮流も踏まえつつ、令和4年度に引き続き、更なるご支援を賜りますようお願いいたします。

7. 光市中小企業制度融資における金融支援策について

「新型コロナウイルス感染症に伴う光市中小企業不況対策特別融資」については、国のセーフティネット4号指定に連動した取扱期間の延長など、事業活動に支障が生じている市内中小企業者の資金円滑化と経営安定化に、柔軟に資金需要対応をいただき厚く感謝申し上げます。

しかしながら、ウクライナ情勢や円安等の影響を受けた急激な原材料・エネルギー価格の高騰により、市内中小企業・小規模企業者は多くの業種にわたり大幅なコスト負担の増加を強いられており、資金繰りへの支障や収益の圧迫が懸念されております。令和4年6月に実施した市内景況調査では、8割の事業者が原油高騰・円安・ウクライナ情勢の影響を受けているとの回答が寄せられており、多岐にわたる業種に深刻な影を落とし始めていることがうかがえます。

つきましては、今般の物価高騰など切迫した情勢を踏まえ、引き続き思い切った金融支援策を講じられますようお願いいたします。

8. 市内景気回復に向けた着実な工事発注について

新型コロナウイルス感染症拡大防止にむけて、市内建設業者は、建設現場における感染予防の徹底を図るとともに、テレワーク導入など柔軟な働き方の実施に努め、受注工事の施工にできる限り支障が出ないように尽力しているところです。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大の長期化や円安による影響もあり、建築資材を含めた原材料費が高騰し、景気の後退局面に入る可能性が高まっており、民間建設工事の減少が懸念されます。

つきましては、景気回復にむけて公共工事の事業予算確保と市内業者への優先発注について、今まで同様に引き続きご配慮を賜りますようお願いいたします。

9. 創業並びに事業承継への支援について

市においては、小口融資制度の資金に「創業資金」や「事業承継資金」を創設されるなど、創業並びに事業承継へのご支援をいただき厚く感謝申し上げます。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響長期化により、経営者が事業継続を諦め、廃業・倒産が増加することで、地域経済への活力喪失が懸念されます。当市における雇用の受皿となる事業所数の維持を図るためには、創業・事業承継対策は喫緊に取り組むべき重点課題であります。

つきましては、創業の更なる増加と円滑な事業承継を促進するため、市独自の補

助金制度を創設するなど、更なる支援拡充について、格段のご配慮を賜りますようお願いいたします。

10. JR光駅の橋上化と周辺の都市開発について

市では、「光駅拠点整備基本計画」に基づき、令和3年度から、駅舎を含む南北自由通路及び南・北の両駅前広場の基本設計等を進められています。

つきましては、駅とその周辺の利便性や安全・安心の向上はもとより、定住人口や交流人口の増加、地域経済の活性化など、多様な効果をもたらす本事業の実現に向けて、更なるご尽力を賜りますようお願いいたします。

11. 光・下松两市間を結ぶ幹線道路の新設について

平成30年7月の西日本豪雨の教訓を踏まえ、特に重点的に取り組む必要がある代替道路は、光市と下松市の間を結ぶ新たな幹線道路です。

市では、光・下松間を結ぶ新たな幹線道路の整備については、市においても地域高規格道路「周南道路」と併せて県に整備要望を行うなど、早期実現に向けて取り組まれています。

光市と下松市を結ぶ主要幹線道路は国道188号に限られていますので、周南地域全体の発展にも資する新たな幹線道路の整備について、引き続き、関係機関への働きかけをお願いいたします。

12. 市補助金の安定的な交付について

商工会議所は、「地域商工業者の総合的な改善普及を図り、兼ねて社会一般の福祉の増進に資し、もってわが国経済の発展に寄与する」ことを目的に事業活動を展開しており、その事業の多くは公共性が高く、本市経済活性化の一翼を担っているところです。

つきましては、それぞれの事業の目的を達成するためにも、補助金の増額交付をお願いいたします。